

令和8年3月期 中間決算情報（連結）

令和7年12月12日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社

URL <https://www.w-nexco.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 芝村善治

半期報告書提出予定日 令和7年12月18日

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期中間期の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
8年3月期中間期	558,807	11.4	17,266	△ 7.2	21,176	3.4	16,254	9.9
7年3月期中間期	501,493	△ 3.6	18,597	55.3	20,486	55.2	14,789	43.1

（注）包括利益 8年3月期中間期 15,602 百万円（ 14.1 ％） 7年3月期中間期 13,673 百万円（ 21.8 ％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	171.10	—
7年3月期中間期	155.68	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
8年3月期中間期	2,911,925	281,937	9.7	2,965.37
7年3月期	2,690,732	266,334	9.9	2,801.28

（参考）自己資本 8年3月期中間期 281,710 百万円 7年3月期 266,121 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期中間期	△ 133,890	△ 17,930	185,172	544,941
7年3月期中間期	△ 205,016	△ 23,596	354,385	684,234

2. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,314,985	1,939	7,539	5,740	60.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : ☐ 有 ・ ☐ 無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有	無
② ①以外の会計方針の変更	:	有	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有	無
④ 修正再表示	:	有	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期中間期	95,000,000 株	7年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	8年3月期中間期	－ 株	7年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	8年3月期中間期	95,000,000 株	7年3月期中間期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期中間期の個別業績(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	543,905	11.5	15,644	△ 11.5	21,893	0.7	16,855	4.6
7年3月期中間期	487,821	△ 3.9	17,673	43.3	21,742	51.9	16,108	43.0

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	2,875,515	224,580	7.8
7年3月期	2,667,377	207,802	7.8

(参考) 自己資本 8年3月期中間期 224,580 百万円 7年3月期 207,802 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要	2
II キャッシュ・フローの状況	3

第2 中間連結財務諸表

I 中間連結貸借対照表	4
II 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
III 中間連結株主資本等変動計算書	8
IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11

第3 中間財務諸表

I 中間貸借対照表	14
II 中間損益計算書	16
III 中間株主資本等変動計算書	17

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要

1 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、緩やかな回復を続けている状況にある中、当社グループとしては、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供するとともに、「私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します」というグループ理念のもと、安全・安心の確保を目指し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供を行うべく事業を展開しました。

このような事業環境のもと、当社グループが運営する高速道路事業においては、高速道路の通行台数は前年同期比2.5%増となり、料金収入は前年同期比2.4%増(404,944百万円)となりました。

高速道路事業以外の事業については、SA・PA事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は558,807百万円(前中間連結会計期間比11.4%増)、営業費用は541,540百万円(同12.1%増)、営業利益は17,266百万円(同7.2%減)、経常利益は21,176百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は16,254百万円(同9.9%増)となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号(八木山バイパス)に関する協定(その2)」(その後の変更を含み、以下「協定」と総称します。)並びに道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

道路管理事業においては、令和7年8月の大雨の影響により、九州及び中国地方において通行止めが発生し、九州自動車道や中国自動車道では災害が発生しました。九州自動車道では、切土のり面が崩落し、高速道路本線に土砂流入が発生しましたが、約3日間にわたる土砂撤去等の復旧工事の末、通行止めを解除しました。

休日割引については、「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ(令和5年10月18日観光立国推進閣僚会議決定)」において、観光需要の分散・平準化のため、割引の適用条件を含め、休日と平日のバランスの見直しを進める等の方針が示されたことを踏まえ、令和6年度からゴールデンウィーク、お盆、年末年始に加えてシルバーウィークについても適用しないこととしました。これにより渋滞量が減少する傾向が見られた一方で、ほかの3連休についても連休後の土日と比較して交通の集中が発生していることから、令和7年度以降は、新たに3連休についても適用しないこととしました。

道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4・6車線化を推進する等、高速道路ネットワークの形成及び充実に図りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は535,571百万円(前中間連結会計期間比11.3%増)、営業費用は520,980百万円(同12.0%増)となり、営業利益は14,591百万円(同7.1%減)となりました。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,028百万円(前中間連結会計期間比46.5%増)、営業費用は2,074百万円(同48.5%増)となり、営業損失は45百万円(前中間連結会計期間は営業損失12百万円)となりました。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、お客さま満足度の向上と新たな価値創出を目的に、魅力ある施設づくりを推進し、お客さまに対して新しい体験と感動を提案する取り組みを進めています。

SA・PAへの立寄り動機の創出を目的に、大阪・関西万博の開催に合わせて、万博関連商品を取り揃えた専用コーナーの設置や万博チケットの提示による割引サービスを実施しました。また生絞りオレンジジュースなどの高付加価値商品を販売する自動販売機を新たに設置しました。

さらに、地域とともに発展するSA・PAを目指し、旅先で使えるチケットが入った運試し型のチケット販売機をSA・PAに設置し、偶発性と体験性を演出するクルマ旅キャンペーン(旅っちゃ)を岡山県岡山市と和歌山県みなべ町で開催しました。また、九州産業大学との産学共創により、学生主体の地域アンテナショップ「KSUちはやサービスエリア」の展開や、PAを起点に町民主体のまちづくりを目指す「東そのぎリヤカー商店街」の実施など、地域の魅力を発掘するプロジェクトを推進しました。

その他、旅の思い出を記録できる「マイページ」機能の追加といったSA・PA情報サイトのリニューアルやSNS、マスコミを活用した情報発信の強化により、多くのお客さまに向けてSA・PAの魅力を発信しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は17,642百万円(前中間連結会計期間比5.4%増)、営業費用は

15,235百万円（同9.2%増）となり、営業利益は2,407百万円（同13.5%減）となりました。

（その他）

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本市東区の2箇所におけるトラックターミナル事業並びに海外における有料道路事業及びコンサルティング事業等を行いました。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は4,175百万円（前中間連結会計期間比42.6%増）、営業費用は3,843百万円（同38.1%増）となり、営業利益は331百万円（前中間連結会計期間は143百万円）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ221,193百万円増加し、2,911,925百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ205,590百万円増加し、2,629,988百万円となりました。道路建設関係社債が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15,602百万円増加し、281,937百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント低下し、9.7%となりました。

II キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、544,941百万円（前中間連結会計期間比20.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は133,890百万円（前中間連結会計期間比34.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益21,114百万円に加え、売上債権の減少額24,253百万円といった資金の獲得があったものの、棚卸資産の増加額204,749百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記棚卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は17,930百万円（前中間連結会計期間比24.0%減）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資17,814百万円などの資金の使用があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は185,172百万円（前中間連結会計期間比47.7%減）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得346,130百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用160,000百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額160,000百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 中間連結財務諸表

I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,592	274,941
高速道路事業営業未収入金	142,558	123,474
短期貸付金	107	127
有価証券	210,000	270,000
仕掛道路資産	1,619,045	1,818,205
その他	97,248	103,910
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	2,370,537	2,590,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,348	155,944
減価償却累計額	△65,690	△67,525
減損損失累計額	△398	△405
建物及び構築物（純額）	87,259	88,014
機械装置及び運搬具	243,474	246,864
減価償却累計額	△181,527	△187,601
減損損失累計額	△11	△11
機械装置及び運搬具（純額）	61,935	59,250
土地	83,853	84,037
その他	58,919	60,372
減価償却累計額	△31,846	△33,313
減損損失累計額	△1	△1
その他（純額）	27,071	27,058
有形固定資産合計	260,119	258,360
無形固定資産	25,873	25,474
投資その他の資産		
長期前払費用	5,255	5,755
退職給付に係る資産	2,994	3,189
その他	24,205	26,385
貸倒引当金	△125	△130
投資その他の資産合計	32,329	35,200
固定資産合計	318,323	319,034
繰延資産	1,871	2,242
資産合計	2,690,732	2,911,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	317,274	338,876
未払法人税等	1,036	7,617
ETCマイレージサービス契約負債	9,056	10,270
受託業務契約負債	4,351	3,666
その他の契約負債	200	443
回数券返金負債	41	—
賞与引当金	4,666	5,331
その他	42,189	34,635
流動負債合計	378,817	400,842
固定負債		
道路建設関係社債	1,662,800	1,869,000
道路建設関係長期借入金	306,971	287,661
役員退職慰労引当金	317	286
退職給付に係る負債	39,954	37,575
その他	35,538	34,621
固定負債合計	2,045,580	2,229,145
負債合計	2,424,397	2,629,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	149,750	166,004
株主資本合計	252,748	269,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	309
為替換算調整勘定	37	35
退職給付に係る調整累計額	12,950	12,362
その他の包括利益累計額合計	13,373	12,707
非支配株主持分	212	227
純資産合計	266,334	281,937
負債・純資産合計	2,690,732	2,911,925

Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業収益	501,493	558,807
営業費用		
道路資産賃借料	278,709	285,122
高速道路等事業管理費及び売上原価	180,168	231,445
販売費及び一般管理費	24,017	24,972
営業費用合計	482,895	541,540
営業利益	18,597	17,266
営業外収益		
受取利息	550	1,773
受取配当金	34	54
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	259	315
土地物件貸付料	470	473
固定資産受贈益	—	852
その他	420	317
営業外収益合計	1,943	3,994
営業外費用		
支払利息	19	21
損害賠償金	9	17
棚卸資産処分損	5	14
訴訟関連費用	3	10
その他	16	18
営業外費用合計	54	83
経常利益	20,486	21,176
特別利益		
固定資産売却益	4	28
負ののれん発生益	152	—
その他	—	0
特別利益合計	156	28
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	30	34
減損損失	3	30
その他	21	8
特別損失合計	55	90
税金等調整前中間純利益	20,587	21,114
法人税、住民税及び事業税	6,239	6,987
法人税等調整額	△441	△2,141
法人税等合計	5,797	4,846
中間純利益	14,789	16,268
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	14
親会社株主に帰属する中間純利益	14,789	16,254

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	14,789	16,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△77
為替換算調整勘定	△8	△1
退職給付に係る調整額	△1,008	△553
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△33
その他の包括利益合計	△1,116	△665
中間包括利益	13,673	15,602
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,673	15,588
非支配株主に係る中間包括利益	△0	14

Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	140,612	243,610
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,789	14,789
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	14,789	14,789
当中間期末残高	47,500	55,497	155,402	258,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	423	39	5,715	6,178	205	249,994
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						14,789
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△87	△8	△1,019	△1,116	△0	△1,116
当中間期変動額合計	△87	△8	△1,019	△1,116	△0	13,673
当中間期末残高	336	30	4,695	5,062	205	263,667

当中間連結会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	149,750	252,748
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,254	16,254
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	16,254	16,254
当中間期末残高	47,500	55,497	166,004	269,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	385	37	12,950	13,373	212	266,334
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						16,254
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△75	△1	△588	△665	14	△651
当中間期変動額合計	△75	△1	△588	△665	14	15,602
当中間期末残高	309	35	12,362	12,707	227	281,937

IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,587	21,114
減価償却費	15,632	16,141
減損損失	3	30
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	564	665
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101	△30
ETC マイレージサービス契約負債の増減額 (△は減少)	923	1,214
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,939	△2,340
受取利息及び受取配当金	△584	△1,828
支払利息	3,068	6,344
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△12
固定資産除却損	469	389
売上債権の増減額 (△は増加)	50,864	24,253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△248,437	△204,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,567	15,614
その他	△5,673	△6,625
小計	△200,399	△130,023
利息及び配当金の受取額	647	1,909
利息の支払額	△2,771	△5,169
法人税等の支払額	△3,058	△1,188
法人税等の還付額	565	582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,016	△133,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△23,608	△17,814
固定資産の売却による収入	209	642
その他	△196	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,596	△17,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,903	690
長期借入金の返済による支出	△29,314	△20,000
道路建設関係社債発行による収入	487,615	345,439
道路建設関係社債償還による支出	△105,000	△140,000
その他	△817	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,385	185,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,768	33,349
現金及び現金同等物の期首残高	558,465	511,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	684,234	544,941

V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 27 社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社

会社名

沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6 社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社（T S K(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっています。

- ② 棚卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～14年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。なお、ファイナンス・リース取引に係る収益については、主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

① 高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っています。

主として、料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しています。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しています。また、道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しています。

② 受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っており、主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき、進捗度を測定しています。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引き渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しています。また、当該契約の着手前に請求する場合があります、その場合は、履行義務が充足する前に入金される場合があります。

③ SA・PA事業

SA・PA事業においては、高速道路の商業施設等の建設、管理等を行っています。SA・PA事業収入は、主に高速道路のSA・PAにおける商業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

④ その他

その他においては、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等を行っています。その他の事業収入は、主に事業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

第3 中間財務諸表

I 中間貸借対照表

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,912	270,351
高速道路事業営業未収入金	142,561	123,478
リース投資資産（純額）	157	47
有価証券	210,000	270,000
仕掛道路資産	1,626,816	1,826,172
商品	754	1,016
原材料及び貯蔵品	1,693	1,689
その他	95,783	91,581
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	2,375,665	2,584,325
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	120,997	118,693
無形固定資産	7,471	7,446
高速道路事業固定資産合計	128,468	126,139
関連事業固定資産		
有形固定資産	100,515	100,263
無形固定資産	169	145
関連事業固定資産合計	100,684	100,409
各事業共用固定資産		
有形固定資産	19,538	18,766
無形固定資産	16,337	15,949
各事業共用固定資産合計	35,875	34,715
その他の固定資産		
有形固定資産	720	1,587
その他の固定資産合計	720	1,587
投資その他の資産		
投資その他の資産	24,193	26,200
貸倒引当金	△102	△106
投資その他の資産合計	24,091	26,093
固定資産合計	289,839	288,946
繰延資産	1,871	2,242
資産合計	2,667,377	2,875,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	350,819	352,574
リース債務	365	323
未払法人税等	62	6,654
回数券返金負債	41	—
賞与引当金	1,340	1,432
その他	62,515	61,747
流動負債合計	415,144	422,732
固定負債		
道路建設関係社債	1,662,800	1,869,000
道路建設関係長期借入金	306,971	287,661
リース債務	4,081	3,933
退職給付引当金	45,401	43,548
役員退職慰労引当金	65	57
関門トンネル事業履行義務債務	482	130
資産除去債務	432	434
その他	24,196	23,436
固定負債合計	2,044,430	2,228,202
負債合計	2,459,574	2,650,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	24,910	24,910
道路脱炭素化加速積立金	—	3,369
別途積立金	29,668	26,591
繰越利益剰余金	49,989	66,552
利益剰余金合計	104,568	121,423
株主資本合計	207,565	224,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	159
評価・換算差額等合計	236	159
純資産合計	207,802	224,580
負債・純資産合計	2,667,377	2,875,515

Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	480,000	534,470
営業費用	463,142	519,046
高速道路事業営業利益	16,857	15,424
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	1,384	2,028
SA・PA事業収入	5,716	5,822
その他の事業収入	720	1,583
営業収益合計	7,820	9,434
営業費用		
受託業務費用	1,405	2,048
SA・PA事業費	4,933	5,766
その他の事業費用	666	1,400
営業費用合計	7,005	9,215
関連事業営業利益	815	219
全事業営業利益	17,673	15,644
営業外収益	4,106	6,395
営業外費用	37	146
経常利益	21,742	21,893
特別利益	0	23
特別損失	3	30
税引前中間純利益	21,738	21,885
法人税、住民税及び事業税	5,520	6,100
法人税等調整額	110	△1,070
法人税等合計	5,630	5,030
中間純利益	16,108	16,855

Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,955	24,631	49,041	98,627	201,625	253	253	201,879
当中間期変動額								
安全対策・サービス高度化積 立金の取崩	△44		44	—	—			—
別途積立金の積立		5,037	△5,037	—	—			—
中間純利益			16,108	16,108	16,108			16,108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				—	—	△51	△51	△51
当中間期変動額合計	△44	5,037	11,116	16,108	16,108	△51	△51	16,057
当中間期末残高	24,910	29,668	60,157	114,736	217,733	202	202	217,936

当中間会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
道路脱炭素化加速積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計	
	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金								利益剰余金 合計
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	道路脱炭素 化加速積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24, 910	－	29, 668	49, 989	104, 568	207, 565	236	236	207, 802
当中間期変動額									
道路脱炭素化加速積立金の積立		3, 369	△3, 076	△292	－	－			－
中間純利益				16, 855	16, 855	16, 855			16, 855
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					－	－	△77	△77	△77
当中間期変動額合計	－	3, 369	△3, 076	16, 563	16, 855	16, 855	△77	△77	16, 777
当中間期末残高	24, 910	3, 369	26, 591	66, 552	121, 423	224, 421	159	159	224, 580